

【プロジェクト概要】

ビールの味の決め手といわれる、ホップ。岩手県遠野市は日本随一のホップ生産地として、60年にわたりホップ栽培を続けてきました。2007年からは「ビールの里構想」がスタート。日本産ホップの持続可能な生産体制の確立を通じて、地域活性化を目指し、ホップの魅力を最大限に活用しながら、官民一体となって未来のまちづくりに取り組んでいます。

ビールの里構想における活動は少しずつ実を結んでいます。遠野産ホップやビールを軸とした地域のブランディング、イベントやツーリズムの開催などは、全国から注目されるようになりました。生産現場においては、新規就農者6名が定着。昨年の遠野全体のホップ栽培量の3分の1は、新規就農者の生産です。また、長年の課題であった老朽化したホップ乾燥施設の大規模改修も今年から始まる事が決定しています。

現在、新規就農者の募集と育成を強化しており、来年度以降は生産量拡大に向けて大きく動き始める予定です。日本産ホップの再興に向けて、遠野市は次のステージに進んでいきますが、私たちが解決したい栽培現場の課題はまだまだたくさんあります。これまで積み上げてきた成果や知見を活かし、多くの関係者と共に、ビールの里構想の具現化をさらに前に進める仲間を募集します。

**【パートナー】**

○田村淳一（株式会社 BrewGood 代表取締役）
和歌山県田辺市出身。立命館大学法学部卒業後、新卒で株式会社リクルートに入社。リクルートでは住宅関連の新規事業の立ち上げや法人営業を担当。2016年に退職し岩手県遠野市に移住。2017年には仲間と株式会社遠野醸造を設立し、翌年春にビール醸造所兼レストランを開業。ホップ栽培現場の課題解決、ホップとビールによるまちづくりの推進、新たな産業創出のため2018年に株式会社 BrewGood を創業。遠野ホップ収穫祭実行委員長。

○神山拓郎（遠野アグリサポート代表／地域おこし協力隊）
ビールの魅力を多くの人と共有するために活動。2012年から9年掛けて日本全国の醸造所、生産者を訪ね歩き、2020年からはビール醸造・ホップの栽培に従事。現在はホップ栽培コーディネーターとして、栽培現場を通してビールの魅力を伝える環境づくりの整備に取り組む。

○村上敦司（株式会社 BrewGood プロジェクトアドバイザー）
岩手県紫波郡紫波町出身。岩手大学農学部農学研究科修了後、1988年にキリンビール入社。ホップの品種改良に携わり、「一番搾りとれたてホップ生ビール」などを開発する。2000年にホップの研究で農学博士号を取得し、2010年には、世界で6人しかいないドイツホップ研究協会の技術アドバイザーに就任。2020年にキリンビールを退職。現在は、キリンホールディングス 飲料未来研究所技術アドバイザーとして、引き続き日本産ホップの研究・振興に関わる。

また、遠野市にはホップ以外にも多くの農産物が栽培されています。四方を山々に囲まれる遠野市では、盆地特有の朝晩の寒暖差があり、農産物が美味しく育ちます。稲作や野菜の他、ブルーベリー・りんご等の果樹や、わさびの栽培も盛んに行われています。

遠野市にとって農業は大切な産業であり、田んぼや畑がある里山の美しい風景は、そこで暮らす農家の日々の営みによって維持されています。しかし、地域全体で見ると、ホップと同じように他の農業においても高齢化が進み、生産者が減っているのが現実です。遠野らしい美しい風景を守り、持続可能な地域づくりを実現するためにも、これからの遠野市ではホップだけではなく地域全体の一次産業のブランディングや、新規就農者の募集と育成を強化していきたいと考えています。

今回募集するのは、農業と地域のプロデューサーです。活動のパートナーは、ビールの里構想の総合的なプロデュースを担当する株式会社 BrewGood のメンバー。地域の事業者と連携しながら、企画と実践を繰り返し、ビールの里構想の具現化や、地域全体の一次産業の課題解決と新しい産業づくりを行なう人材を募集します。

**【求める人物】**

ア 行政、農家、民間企業、市民の間に入って調整役として活躍できる方
イ 目標達成までのプロセスを設計し、周囲を巻き込んで実行できる方
ウ ビールの里構想の具現化や農業の課題解決に情熱を持って取り組める方

【ミッション / ロードマップ】

1年目～2年目：パートナーと共に活動しながら地域や農業の課題等を把握し、プロデュース力を磨く。

※具体的な活動は、栽培現場の課題解決、農家の募集と育成プログラムの構築、地域の農産物や加工品のブランディング、イベントやツーリズムの企画と運営、地域資源を活用した新規事業など。

3年目：プロデューサーとして既存事業又は新規事業を担当し、農業や地域の課題解決を進めながら、安定した収益を出すことに取り組む。

※3年間終了後、継続して当法人で働く意欲があり遠野市に定住を希望する方で、職員採用の申し出がある場合は、3年間の業務実績等を客観的に評価し、双方が合意できれば、当法人の職員として入社していただくことも可能です。